

関原発第219号
2021年 7月 1日

原子力規制委員会 殿

大阪市北区中之島3丁目6番16号
関西電力株式会社
執行役社長 森本 孝

大飯発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の2第1項の規定に基づき、下記のとおり大飯発電所原子炉施設保安規定の変更認可を申請いたします。

記

1. 変更の内容

昭和52年 8月31日付 52安(原規)第237号をもって認可を受け、

昭和53年11月13日付 53安(原規)第264号、
昭和54年 6月22日付 54資庁第 8354号、
昭和55年 5月12日付 54資庁第16381号、
昭和56年 8月20日付 56資庁第10448号、
昭和57年 6月22日付 57資庁第10603号、
昭和59年 2月28日付 58資庁第19992号、
昭和60年 2月21日付 59資庁第17851号、
昭和60年11月 5日付 60資庁第11805号、
昭和63年 2月23日付 62資庁第16337号、
平成元年 3月31日付 元資庁第 3503号、
平成 3年 1月21日付 2資庁第12871号、
平成 3年 5月23日付 3資庁第 5072号、
平成 4年12月 2日付 4資庁第12579号、
平成 5年 6月25日付 5資庁第 7613号、
平成 6年 6月24日付 6資庁第 7494号、
平成 7年 6月12日付 7資庁第 6883号、
平成 8年 8月23日付 8資庁第 8448号、
平成 9年 8月27日付 平械09・08・07第 9号、
平成10年 9月25日付 平械10・08・11第16号、
平成11年 9月 1日付 平械11・07・29第19号、
平成13年 1月 5日付 平械12・08・31第10号、
昭和54年 5月28日付 54資庁第 7785号、
昭和54年10月31日付 54資庁第13176号、
昭和56年 6月19日付 56資庁第 8318号、
昭和57年 1月26日付 56資庁第17611号、
昭和58年 2月10日付 57資庁第19486号、
昭和59年 8月17日付 59資庁第10192号、
昭和60年 6月15日付 60資庁第 7137号、
昭和61年 6月26日付 61資庁第 8872号、
昭和63年 7月14日付 63資庁第 7656号、
平成 2年 3月23日付 2資庁第 1878号、
平成 3年 3月26日付 3資庁第 2004号、
平成 3年12月13日付 3資庁第13043号、
平成 5年 5月31日付 5資庁第 5098号、
平成 6年 3月31日付 6資庁第 1950号、
平成 7年 1月20日付 6資庁第14300号、
平成 7年 9月13日付 7資庁第10107号、
平成 9年 1月31日付 8資庁第12745号、
平成10年 6月25日付 平械10・06・22第15号、
平成11年 3月29日付 平械11・01・20第16号、
平成12年 6月26日付 平械12・06・12第11号、
平成13年 1月19日付 平械13・01・19第15号、

平成13年 2月23日付 平成13・02・15原第19号、
平成13年11月 5日付 平成13・09・28原第77号、
平成14年 8月28日付 平成14・07・12原第12号、
平成15年 6月20日付 平成15・06・09原第19号、
平成16年 5月13日付 平成15・12・19原第40号、
平成16年10月 5日付 平成16・08・19原第 2号、
平成17年 7月20日付 平成17・07・04原第23号、
平成18年 2月22日付 平成18・01・31原第16号、
平成18年 9月 8日付 平成18・08・24原第12号、
平成19年 3月15日付 平成19・02・16原第17号、
平成19年 6月26日付 平成19・06・08原第137号、
平成19年12月13日付 平成19・11・30原第25号、
平成20年 8月22日付 平成20・07・11原第14号、
平成20年12月12日付 平成20・10・31原第 3号、
平成21年11月 4日付 平成21・09・18原第11号、
平成22年 6月25日付 平成22・06・10原第 3号、
平成22年12月13日付 平成22・11・09原第30号、
平成23年 5月11日付 平成23・04・20原第 3号、
平成23年 9月20日付 平成23・07・25原第14号、
平成25年 3月25日付 原管収第121221003号、
平成27年 6月12日付 原規規発第1506127号、
平成28年 1月20日付 原規規発第1601201号、
平成28年10月26日付 原規規発第1610267号、
平成29年 9月 1日付 原規規発第1709014号、
平成30年12月17日付 原規規発第1812177号、
令和元年 6月25日付 原規規発第1906255号、
令和元年12月11日付 原規規発第1912116号、
令和 2年 5月26日付 原規規発第2005263号、
令和 2年 6月11日付 原規規発第2006113号、
令和 3年 2月19日付 原規規発第2102194号及び

平成13年 3月30日付 平成13・03・23原第13号、
平成14年 3月 8日付 平成14・02・07原第12号、
平成14年10月22日付 平成14・09・20原第 8号、
平成15年 9月11日付 平成15・08・28原第10号、
平成16年 6月16日付 平成16・06・07原第12号、
平成17年 4月11日付 平成17・03・17原第10号、
平成17年10月24日付 平成17・10・03原第12号、
平成18年 4月21日付 平成18・04・14原第 4号、
平成18年10月23日付 平成18・10・02原第21号、
平成19年 5月30日付 平成19・05・15原第34号、
平成19年12月13日付 平成19・09・28原第33号、
平成20年 6月18日付 平成20・05・20原第11号、
平成20年10月 7日付 平成20・09・16原第19号、
平成21年 3月25日付 平成21・03・03原第24号、
平成22年 2月10日付 平成22・01・06原第16号、
平成22年 9月13日付 平成22・08・04原第 5号、
平成23年 5月 6日付 平成23・04・04原第35号、
平成23年 5月31日付 平成23・05・13原第21号、
平成24年 9月 6日付 20120815原第22号、
平成26年 6月 9日付 原規規発第1406095号、
平成27年 9月18日付 原規規発第1509183号、
平成28年 3月24日付 原規規発第16032411号、
平成29年 6月26日付 原規規発第1706266号、
平成30年 6月26日付 原規規発第1806268号、
平成31年 2月13日付 原規規発第1902132号、
令和元年 9月 3日付 原規規発第1909033号、
令和 2年 2月21日付 原規規発第2002212号、
令和 2年 6月 3日付 原規規発第2006033号、
令和 2年 6月19日付 原規規発第2006194号、
令和 3年 6月 4日付 原規規発第2106045号

で変更認可を受けた大飯発電所原子炉施設保安規定の記述を、別添の大飯発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表の変更後欄のとおり変更する（ただし、変更箇所を示す記載は含まない）。

2. 変更の理由

大飯発電所1号炉及び2号炉の解体した燃料取替用水タンクに対して、クリアランス制度を適用する上で必要な保安管理措置を規定するため、保安規定への反映を行う。

3. 施行期日

この規定は、原子力規制委員会の認可を受けた日より起算し、10日を超えない範囲で施行する。

以上

大飯発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

大飯発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | 変更後 | 理由 |
|---------------|---|---|
| <p>(新規作成)</p> | <p>(放射能濃度確認対象物の管理)</p> <p><u>第 170 条の 3 放射線管理課長は、原子炉等規制法第 6 1 条の 2 第 1 項の規定に基づき放射能濃度</u> <u>についての確認を受けようとする物（以下、「放射能濃度確認対象物」という。）の取扱いに関する</u> <u>次の業務を管理する。</u></p> <p>(1) <u>放射能濃度確認対象物の保管管理</u> (2) <u>放射能濃度確認対象物の放射能濃度の測定および評価</u> (3) <u>第 1 項(1)および(2)を行う要員に対する教育訓練</u></p> <p>2. <u>放射線管理課長は、原子炉等規制法第 6 1 条の 2 第 2 項の規定に基づき認可を受けた放射能濃度</u> <u>確認対象物の測定および評価前の保管管理について、次の事項を実施する。</u></p> <p>(1) <u>放射能濃度確認対象物の性状に応じて分別および切断を行った上で、運搬容器に収納する際</u> <u>に、表 208-1 の放射能濃度確認対象物に係る記録と照合できる措置を講じる。</u></p> <p>(2) <u>放射能濃度確認対象物について、放射能濃度の測定を行う場所に運搬するまでの間、放射能</u> <u>濃度確認対象物以外の異物の混入を防止する措置を講じ保管する。</u></p> <p>(3) <u>放射能濃度確認対象物の保管状況を 1 ヶ月に 1 回確認する。</u></p> <p>3. <u>放射線管理課長は、原子炉等規制法第 6 1 条の 2 第 2 項の規定に基づき認可を受けた放射能濃度</u> <u>確認対象物の測定および評価ならびにその後の保管管理について、次の事項を実施する。</u></p> <p>(1) <u>放射能濃度確認対象物の運搬にあたっては、放射性物質による追加的な汚染を防止する措</u> <u>置を講じる。</u></p> <p>(2) <u>原子炉等規制法第 6 1 条の 2 第 2 項の規定に基づき認可を受けた放射能濃度の測定および評</u> <u>価の方法に従い、放射能濃度確認対象物以外の異物の混入および放射性物質による追加的な汚染</u> <u>を防止する措置を講じ、放射能濃度確認対象物の放射能濃度の測定および評価を行う。</u></p> <p>(3) <u>第 3 項(2)の測定および評価の結果、工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性</u> <u>物質の放射能濃度が放射線による障害の防止のための措置を必要としないものであることの確認</u> <u>等に関する規則（以下、「放射能濃度確認規則」という。）に定める放射能濃度の基準を満たす場</u> <u>合は、放射能濃度の測定前の放射能濃度確認対象物および放射能濃度確認対象物以外の異物の混</u> <u>入を防止する措置ならびに放射性物質による追加的な汚染を防止する措置を講じて保管する。</u></p> <p>(4) <u>第 3 項(2)の測定および評価の結果、放射能濃度確認規則に定める放射能濃度の基準を満たさ</u> <u>ない場合は、除染等を行い、測定および評価を行う。または、第 170 条の 2 に基づき、放射性</u> <u>固体廃棄物として管理する。</u></p> | <p>大飯 1 号炉及び 2 号炉の解体した 燃料取替用水タンクに対して、クリ アランス制度を適用するために、新 規条文を追加</p> |

大飯発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | 変更後 | 理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------|---|------|-------------|-------|----------------------|-------------------------|------------|--|------------------------------|--|--|--|--|--|----------------------------|--|--|----------------------------------|--|--|---|-------|---|-------------------------|--|--|---------------------------|--|--|--------------------------|--------------|-----|------------------------|--------|------|--|---------------------|-----------|------|-------------|-------|----------------------|-------------------------|------------|--|------------------------------|--|--|--|--|--|----------------------------|--|--|----------------------------------|--|--|---|-------|---|-------------------------|--|--|---------------------------|--|--|--------------------------|--------------|-----|------------------------|--------|------|-------------|
| <p>(記録)</p> <p>第208条 各課（室）長は、表208-1および表208-2に定める保安に関する記録を適正※1に作成(表208-1第1項を除く)し、保存する。なお、記録の作成に当たっては、法令に定める記録に関する事項を遵守する。</p> <p>2. 原子力部門は、表208-3に定める保安に関する記録を適正※1に作成し、保存する。なお、記録の作成に当たっては、法令に定める記録に関する事項を遵守する。</p> <p>3. 各課（室）長は、表208-4に定める保安に関する記録を保存する。</p> <p>※1：適正とは、不正行為がなされていないことという(以下、本条において同じ)。</p> <p>表208-1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>記録(実用炉規則第67条に基づく記録)</th> <th>記録すべき場合※2</th> <th>保存期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 使用前確認の結果</td> <td>確認の都度</td> <td>同一事項に関する次の確認の時点までの期間</td> </tr> <tr> <td>2. 施設管理の実施状況およびその担当者の氏名</td> <td>施設管理の実施の都度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 保全活動管理指標の監視結果およびその担当者の氏名</td> <td></td> <td>施設管理を実施した原子炉施設の解体または廃棄をした後5年が経過するまでの期間</td> </tr> <tr> <td>(2) 保全の結果(安全上重要な機器等の工事については、法令に基づく必要な手続きの要否の確認結果を含む。)およびその担当者の氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 保全の結果の確認・評価およびその担当者の氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 不適合管理、是正処置、未然防止処置およびその担当者の氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 施設管理方針、施設管理目標および施設管理実施計画の評価の結果およびその評価の担当者の氏名</td> <td>評価の都度</td> <td>評価を実施した原子炉施設の施設管理方針、施設管理目標または施設管理実施計画の改定までの期間</td> </tr> <tr> <td>(1) 保全の有効性評価およびその担当者の氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 施設管理の有効性評価およびその担当者の氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 使用済燃料の貯蔵施設内における燃料体の配置</td> <td>配置または配置替えの都度</td> <td>5年間</td> </tr> <tr> <td>5. 使用済燃料の払出し時における放射能の量</td> <td>払出しの都度</td> <td>10年間</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2：記録可能な状態において常に記録することを意味しており、点検・故障または消耗品の取替えにより記録不能な期間を除く。</p> <p>(中略)</p> | 記録(実用炉規則第67条に基づく記録) | 記録すべき場合※2 | 保存期間 | 1. 使用前確認の結果 | 確認の都度 | 同一事項に関する次の確認の時点までの期間 | 2. 施設管理の実施状況およびその担当者の氏名 | 施設管理の実施の都度 | | (1) 保全活動管理指標の監視結果およびその担当者の氏名 | | 施設管理を実施した原子炉施設の解体または廃棄をした後5年が経過するまでの期間 | (2) 保全の結果(安全上重要な機器等の工事については、法令に基づく必要な手続きの要否の確認結果を含む。)およびその担当者の氏名 | | | (3) 保全の結果の確認・評価およびその担当者の氏名 | | | (4) 不適合管理、是正処置、未然防止処置およびその担当者の氏名 | | | 3. 施設管理方針、施設管理目標および施設管理実施計画の評価の結果およびその評価の担当者の氏名 | 評価の都度 | 評価を実施した原子炉施設の施設管理方針、施設管理目標または施設管理実施計画の改定までの期間 | (1) 保全の有効性評価およびその担当者の氏名 | | | (2) 施設管理の有効性評価およびその担当者の氏名 | | | 4. 使用済燃料の貯蔵施設内における燃料体の配置 | 配置または配置替えの都度 | 5年間 | 5. 使用済燃料の払出し時における放射能の量 | 払出しの都度 | 10年間 | <p>(記録)</p> <p>第208条 各課（室）長は、表208-1および表208-2に定める保安に関する記録を適正※1に作成(表208-1第1項を除く)し、保存する。なお、記録の作成に当たっては、法令に定める記録に関する事項を遵守する。</p> <p>2. 原子力部門は、表208-3に定める保安に関する記録を適正※1に作成し、保存する。なお、記録の作成に当たっては、法令に定める記録に関する事項を遵守する。</p> <p>3. 各課（室）長は、表208-4に定める保安に関する記録を保存する。</p> <p>※1：適正とは、不正行為がなされていないことという(以下、本条において同じ)。</p> <p>表208-1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>記録(実用炉規則第67条に基づく記録)</th> <th>記録すべき場合※2</th> <th>保存期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 使用前確認の結果</td> <td>確認の都度</td> <td>同一事項に関する次の確認の時点までの期間</td> </tr> <tr> <td>2. 施設管理の実施状況およびその担当者の氏名</td> <td>施設管理の実施の都度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 保全活動管理指標の監視結果およびその担当者の氏名</td> <td></td> <td>施設管理を実施した原子炉施設の解体または廃棄をした後5年が経過するまでの期間</td> </tr> <tr> <td>(2) 保全の結果(安全上重要な機器等の工事については、法令に基づく必要な手続きの要否の確認結果を含む。)およびその担当者の氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 保全の結果の確認・評価およびその担当者の氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 不適合管理、是正処置、未然防止処置およびその担当者の氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 施設管理方針、施設管理目標および施設管理実施計画の評価の結果およびその評価の担当者の氏名</td> <td>評価の都度</td> <td>評価を実施した原子炉施設の施設管理方針、施設管理目標または施設管理実施計画の改定までの期間</td> </tr> <tr> <td>(1) 保全の有効性評価およびその担当者の氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 施設管理の有効性評価およびその担当者の氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 使用済燃料の貯蔵施設内における燃料体の配置</td> <td>配置または配置替えの都度</td> <td>5年間</td> </tr> <tr> <td>5. 使用済燃料の払出し時における放射能の量</td> <td>払出しの都度</td> <td>10年間</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2：記録可能な状態において常に記録することを意味しており、点検・故障または消耗品の取替えにより記録不能な期間を除く。</p> <p>(中略)</p> | 記録(実用炉規則第67条に基づく記録) | 記録すべき場合※2 | 保存期間 | 1. 使用前確認の結果 | 確認の都度 | 同一事項に関する次の確認の時点までの期間 | 2. 施設管理の実施状況およびその担当者の氏名 | 施設管理の実施の都度 | | (1) 保全活動管理指標の監視結果およびその担当者の氏名 | | 施設管理を実施した原子炉施設の解体または廃棄をした後5年が経過するまでの期間 | (2) 保全の結果(安全上重要な機器等の工事については、法令に基づく必要な手続きの要否の確認結果を含む。)およびその担当者の氏名 | | | (3) 保全の結果の確認・評価およびその担当者の氏名 | | | (4) 不適合管理、是正処置、未然防止処置およびその担当者の氏名 | | | 3. 施設管理方針、施設管理目標および施設管理実施計画の評価の結果およびその評価の担当者の氏名 | 評価の都度 | 評価を実施した原子炉施設の施設管理方針、施設管理目標または施設管理実施計画の改定までの期間 | (1) 保全の有効性評価およびその担当者の氏名 | | | (2) 施設管理の有効性評価およびその担当者の氏名 | | | 4. 使用済燃料の貯蔵施設内における燃料体の配置 | 配置または配置替えの都度 | 5年間 | 5. 使用済燃料の払出し時における放射能の量 | 払出しの都度 | 10年間 | <p>変更なし</p> |
| 記録(実用炉規則第67条に基づく記録) | 記録すべき場合※2 | 保存期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 使用前確認の結果 | 確認の都度 | 同一事項に関する次の確認の時点までの期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 施設管理の実施状況およびその担当者の氏名 | 施設管理の実施の都度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 保全活動管理指標の監視結果およびその担当者の氏名 | | 施設管理を実施した原子炉施設の解体または廃棄をした後5年が経過するまでの期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 保全の結果(安全上重要な機器等の工事については、法令に基づく必要な手続きの要否の確認結果を含む。)およびその担当者の氏名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 保全の結果の確認・評価およびその担当者の氏名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 不適合管理、是正処置、未然防止処置およびその担当者の氏名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 施設管理方針、施設管理目標および施設管理実施計画の評価の結果およびその評価の担当者の氏名 | 評価の都度 | 評価を実施した原子炉施設の施設管理方針、施設管理目標または施設管理実施計画の改定までの期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 保全の有効性評価およびその担当者の氏名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 施設管理の有効性評価およびその担当者の氏名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 使用済燃料の貯蔵施設内における燃料体の配置 | 配置または配置替えの都度 | 5年間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 使用済燃料の払出し時における放射能の量 | 払出しの都度 | 10年間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 記録(実用炉規則第67条に基づく記録) | 記録すべき場合※2 | 保存期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 使用前確認の結果 | 確認の都度 | 同一事項に関する次の確認の時点までの期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 施設管理の実施状況およびその担当者の氏名 | 施設管理の実施の都度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 保全活動管理指標の監視結果およびその担当者の氏名 | | 施設管理を実施した原子炉施設の解体または廃棄をした後5年が経過するまでの期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 保全の結果(安全上重要な機器等の工事については、法令に基づく必要な手続きの要否の確認結果を含む。)およびその担当者の氏名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 保全の結果の確認・評価およびその担当者の氏名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 不適合管理、是正処置、未然防止処置およびその担当者の氏名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 施設管理方針、施設管理目標および施設管理実施計画の評価の結果およびその評価の担当者の氏名 | 評価の都度 | 評価を実施した原子炉施設の施設管理方針、施設管理目標または施設管理実施計画の改定までの期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 保全の有効性評価およびその担当者の氏名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 施設管理の有効性評価およびその担当者の氏名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 使用済燃料の貯蔵施設内における燃料体の配置 | 配置または配置替えの都度 | 5年間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 使用済燃料の払出し時における放射能の量 | 払出しの都度 | 10年間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

大飯発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | | | | 変更後 | | | | 理由 |
|--|--|--|--|--------------------------|--|--|--|-------|
| 表 208-1（続き） | | | | 表 208-1（続き） | | | | 変更なし |
| 記録（実用炉規則第 6 7 条に基づく記録） | | | | 記録すべき場合※2 | | | | 保存期間 |
| 13. 発電所の外において運搬した核燃料物質等の種類別の数量、その運搬に使用した容器の種類ならびにその運搬の日時および経路 | | | | 運搬の都度 | | | | 1 年間 |
| 14. 廃棄施設に廃棄した放射性廃棄物の種類、当該放射性廃棄物に含まれる放射性物質の数量、当該放射性廃棄物を容器に封入し、または容器と一体的に固型化した場合には当該容器の数量および比重ならびにその廃棄の日、場所および方法 | | | | その廃棄の都度 | | | | ※ 5 |
| 15. 放射性廃棄物を容器に封入し、または容器に固型化した場合には、その方法 | | | | 封入または固型化の都度 | | | | ※ 5 |
| 16. 放射性物質による汚染の広がりの防止および除去を行った場合には、その状況および担当者の氏名 | | | | 広がりの防止および除去の都度 | | | | 1 年間 |
| 17. 事故の発生および復旧の日時 | | | | その都度 | | | | ※ 5 |
| 18. 事故の状況および事故に際して採った処置 | | | | 同上 | | | | ※ 5 |
| 19. 事故の原因 | | | | 同上 | | | | ※ 5 |
| 20. 事故後の処置 | | | | 同上 | | | | ※ 5 |
| 21. 風向および風速 | | | | 連続して | | | | 10 年間 |
| 22. 降雨量 | | | | 同上 | | | | 10 年間 |
| 23. 大気温度 | | | | 同上 | | | | 10 年間 |
| 24. 保安教育の実施計画 | | | | 策定の都度 | | | | 3 年間 |
| 25. 保安教育の実施日時、項目および受けた者の氏名 | | | | 実施の都度 | | | | 3 年間 |
| 26. 廃止措置に係る工事の方法、時期および対象となる原子炉施設の設備の名称 | | | | 廃止措置計画に記載された工事の各工程の終了の都度 | | | | ※ 5 |

※ 5：廃止措置が終了し、その結果が原子力規制委員会規則で定める基準に適合していることについて、原子力規制委員会の確認を受けるまでの期間。

※ 5：廃止措置が終了し、その結果が原子力規制委員会規則で定める基準に適合していることについて、原子力規制委員会の確認を受けるまでの期間。

（以下略）

大飯発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | 変更後 | 理由 |
|--------|---|------------------------|
| (新規作成) | <p>表 2.0.8-1 (続き)</p> <p>記録（実用炉規則第67条に基づく記録）</p> <p>27. 放射能濃度確認対象物の発生状況および汚染の状況について調査を行った結果^{※6}</p> <p>28. 放射能濃度確認対象物の材質および重量^{※6}</p> <p>29. 放射能濃度確認対象物について放射性物質による汚染の除去を行った場合は、その結果^{※6}</p> <p>30. 放射能濃度確認対象物中の放射性物質について計算による評価を行った場合は、その計算条件および結果^{※6}</p> <p>31. 評価に用いる放射性物質の選択を行った結果^{※6}</p> <p>32. 放射能濃度の決定を行う方法について評価を行った結果^{※6}</p> <p>33. 放射性物質の放射能濃度の測定条件^{※7}</p> <p>34. 放射能濃度の測定結果^{※7}</p> <p>35. 放射能濃度確認対象物中の放射能濃度の決定を行った結果^{※7}</p> <p>36. 測定に用いた放射線測定装置の点検・校正・保守・管理を行った結果^{※7}</p> <p>37. 放射能濃度確認対象物の測定および評価に係る教育・訓練の実施日時および項目^{※7}</p> <p>38. 放射能濃度確認対象物の管理について点検等を行った結果に係る記録</p> | <p>クリアランスに係る記録の追加</p> |
| | <p>記録すべき場合^{※2}</p> | |
| | <p>調査の都度</p> | <p>発電所から搬出された後10年間</p> |
| | <p>調査の都度</p> | <p>発電所から搬出された後10年間</p> |
| | <p>その都度</p> | <p>発電所から搬出された後10年間</p> |
| | <p>その都度</p> | <p>発電所から搬出された後10年間</p> |
| | <p>選択の都度</p> | <p>発電所から搬出された後10年間</p> |
| | <p>評価の都度</p> | <p>発電所から搬出された後10年間</p> |
| | <p>測定または評価の都度</p> | <p>発電所から搬出された後10年間</p> |
| | <p>測定または評価の都度</p> | <p>発電所から搬出された後10年間</p> |
| | <p>測定または評価の都度</p> | <p>発電所から搬出された後10年間</p> |
| | <p>その都度</p> | <p>発電所から搬出された後10年間</p> |
| | <p>その都度</p> | <p>発電所から搬出された後10年間</p> |
| | <p>その都度</p> | <p>発電所から搬出された後10年間</p> |

※6：放射能濃度確認対象物中の放射能濃度についてあらかじめ行う調査に係る記録

※7：放射能濃度確認対象物の測定および評価に係る記録

(以下略)

大飯発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表（第 次改正）

| 変更前 | 変更後 | 理由 |
|---------------|---|---|
| <p>(新規作成)</p> | <p>附 則 (年 月 日 平成26原安防通達第4号一) (施行期日) 第 1 条 この通達は、 年 月 日から施行する。</p> | <p>この規定は、原子力規制委員会の認可を受けた日を改正日とする。</p> <p>この規定は、原子力規制委員会の認可を受けた日より起算し、10日を超えない範囲で施行する。</p> |

添付資料

1. クリアランス制度適用のための変更について

クリアランス制度適用のための変更について

大飯発電所 1 号炉及び 2 号炉の解体した燃料取替用水タンクに対して、クリアランス制度を適用する上で必要な保安管理措置を規定するため、保安規定への反映を行う。

(追加)

- ・第 170 条の 3 (放射能濃度確認対象物の管理)

(変更)

- ・第 208 条 (記録)

以 上